

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター			設立年月日	平成8年5月28日		
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	企業・個人事業者・団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
展示室来館者数	人	9,863	10,344	9,701	3,898	3,843	
月間事業等参加者	人	1,329	977	1,004	640	1,009	
指導・研修事業参加者	人	4,546	5,976	4,661	1,896	1,939	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 谷口 研二			区分	非常勤		
常勤役員名	-			区分	-		
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		3名	3名	3名	3名	3名	3名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		67,784千円	66,019千円	63,367千円	67,693千円	66,575千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。 ②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	展示室利用者数	人		11,000					12,100	B	①展示室利用者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数、指導・研修事業参加者数、啓発資料室利用者数は、感染拡大による入居施設の休館・利用制限の影響により、改善目標を下回っている。 ②一方で、展示室利用者数については、県内2か所での巡回展の開催により前年度並みの利用者となった。また、同和問題啓発強調月間等事業参加者数については、講演録画とグループワークを組み合わせた出前講座の実施により、前年度を大きく上回った。 ③他団体と連携した事業実施数については、事業テーマに応じた専門機関や有識者との積極的な連携を図った結果、それぞれ改善目標を上回っている。
				10,627	9,863	10,344	9,701	3,898	3,843			
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,600					1,700	B	
				1,541	1,329	977	1,004	640	1,009			
		指導・研修事業参加者数	人		3,700					3,900	B	
				3,683	4,546	5,976	4,661	1,896	1,939			
ホームページアクセス数	件		24,200					24,400	A			
		24,193	24,281	26,168	28,083	25,355	28,836					
啓発資料室利用者数	人		18,150					18,500	B			
		18,144	20,218	19,150	19,756	9,880	8,976					
他団体と連携した事業実施数	件			6					7	A		
		5	6	6	7	6	9					
財務会計 (経済性 効率性)	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%		98.0					98.2	A	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。
				97.6	97.7	97.9	97.6	97.8	97.2			
県財政支出率	%		93.5						93.5	A		
		93.6	93.5	77.9	77.2	78.4	80.0					
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		12					12	A	
				6	13	13	14	15	12			

達成状況(まとめ)

- ①事業活動・住民サービスにおいては、ホームページアクセス数及び他団体と連携した事業実施数を除いて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、改善目標を下回った。
- ②感染拡大といった事業の制約が大きい中で、展示巡回展の開催や講演録画を活用した出前講座の導入など、事業上の工夫に務めた結果、前年度の実績は上回ることができた。
- ③財務会計及び内部管理については、概ね目標を達成した。

- ※自己評価分類:
- A 達成されている。概ね達成されている。
 - B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 - C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	206,612	206,225	206,978	207,283	208,501	
うち金銭債権	千円	4	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	4,691	4,304	5,058	4,595	5,925	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,920	201,920	201,920	202,688	202,575	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	72,466	84,701	82,048	86,375	83,257	
うち県財政支出額 B	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575	
内訳: 補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳: 委託料	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	
	千円	4,682	14,000	13,999	14,000	12,000	
経常費用 C	千円	72,466	84,701	82,048	85,607	83,369	
うち人件費総額 D	千円	23,467	24,400	23,903	25,108	24,893	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	768	△ 112	
経常外損益 G	千円	△ 55	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 55	-	-	768	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.7	97.9	97.6	97.8	97.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.5	77.9	77.2	78.4	80.0	
人件費率 (=D/A)	%	32.4	28.8	29.1	29.1	29.9	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	31.4	25.5	27.1	27.1	20.6	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	32.4	28.8	29.1	29.1	29.9	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	49.8歳	常勤職員平均年収	6,415千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・令和3年度の地方公共団体受取負担金2,000千円の減は、県と両政令市の共同事業である啓発テレビCMの見直しに伴い、北九州市、福岡市の負担額が1,000千円ずつ減少したことによるもの。</p> <p>また、経常増減額(△112千円)は、前年度購入した什器備品の減価償却費を計上したことによるもの。</p> <p>受託事業外注費比率の減(△6.5)は、ポスター・チラシの印刷部数の見直しに伴い、委託費が減少したことによるもの。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・感染拡大による入居施設の休館、利用制限に伴う常設・特別展示室及び啓発資料室の利用者減や、県民講座の一部延期などにより、来館者は目標値を下回ったものの、オンライン講座への切り替え、新たに巡回展や出前講座を実施するなどの対応を行った。</p> <p>・施設休館に伴い、特別展来館者は目標値を下回ったものの、冬季特別展で作成した動画が好評で、県内複数の大学で教材として活用され、展示内容をまとめた冊子の配布希望が県内外から続くなど、大きな反響があった。</p> <p>・オンライン講座への切り替え、巡回展や出前講座の実施により、県民の人権意識の高揚を図る上で、一定の成果があったと考える。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・展示室来館者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け前年度に引き続き減少しているものの、月間事業等参加者及び指導・研修事業参加者数は、オンライン講座、出前講座及び巡回展等を実施したことにより、前年度から増加している。</p> <p>・啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。</p> <p>・また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新たな人権問題も発生していることから、感染防止策を講じつつ、引き続き啓発・情報提供に取り組むことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・展示室利用者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数、指導・研修事業参加者数、啓発資料室利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の休館・利用制限の影響により、中期経営目標を下回っている。</p> <p>・同和問題啓発強調月間等事業参加者数については、講演録画とグループワークを組み合わせた出前講座の実施により、前年度を大きく上回っており、大いに評価できる。</p> <p>・感染症対策として開始したオンライン主体の講座や事業についても、費用及び利用者増等の効果を検証しつつ、今後も啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	72,466	84,701	82,048	86,375	83,257
	うち県財政支出額 B	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	4,682	14,000	13,999	14,000	12,000
	経常費用 C	千円	72,466	84,701	82,048	85,607	83,369
	うち人件費総額 D	千円	23,467	24,400	23,903	25,108	24,893
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	768	△ 112
	経常外損益 G	千円	△ 55	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 55	-	-	768	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	67,784	66,019	63,367	67,693	66,575	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	57,359	69,081	65,996	70,789	67,246
	うち県財政支出額 B①	千円	54,784	52,506	49,422	54,214	52,671
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	54,784	52,506	49,422	54,214	52,671
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	2,575	14,000	13,999	14,000	12,000
	経常費用 C①	千円	57,359	69,081	65,996	70,022	67,358
	うち人件費総額 D①	千円	16,155	16,842	16,022	17,431	17,147
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	768	△ 112
	経常外損益 G①	千円	△ 55	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 55	-	-	768	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	54,784	52,506	49,422	54,214	52,671	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
法人税、住民税及び事業税 I②	千円						
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	15,107	15,620	16,052	15,586	16,011
	うち県財政支出額 B③	千円	13,000	13,513	13,945	13,479	13,904
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	13,000	13,513	13,945	13,479	13,904
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	15,107	15,620	16,052	15,586	16,011
	うち人件費総額 D③	千円	7,312	7,558	7,881	7,676	7,746
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	13,000	13,513	13,945	13,479	13,904	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。